



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 シキボウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3109 URL <http://www.shikibo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清原 幹夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 竹田 広明 (TEL) 06-6268-5411
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	40,804	△1.3	2,406	△12.9	2,112	△10.2	△1,425	—
2018年3月期	41,357	△3.5	2,763	△12.2	2,352	△14.1	1,499	△9.9

(注) 包括利益 2019年3月期 △1,068百万円(—%) 2018年3月期 1,604百万円(△1.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△132.10	—	△4.5	2.5	5.9
2018年3月期	135.77	—	4.7	2.7	6.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 178百万円 2018年3月期 △10百万円

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	84,949	32,460	36.6	2,884.12
2018年3月期	87,343	33,997	37.4	3,024.35

(参考) 自己資本 2019年3月期 31,101百万円 2018年3月期 32,642百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,043	△1,883	△992	4,642
2018年3月期	1,828	△930	△1,439	4,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	435	29.5	1.4
2019年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	434	—	1.4
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		30.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,100	0.5	1,200	9.9	1,000	5.1	600	△12.3	55.59
通期	41,500	1.7	2,600	8.0	2,200	4.1	1,400	—	129.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	11,810,829株	2018年3月期	11,810,829株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,027,097株	2018年3月期	1,017,478株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	10,794,137株	2018年3月期	11,045,823株

(注) 1 当社は株式報酬制度（役員向け株式給付信託）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	26,958	△2.3	1,941	△11.6	1,596	△10.0	△1,086	—
2018年3月期	27,601	△0.3	2,196	△2.0	1,773	△0.9	1,220	11.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	△100.67		—					
2018年3月期	110.50		—					

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	78,645	29,094	37.0	2,697.97
2018年3月期	80,278	30,644	38.2	2,839.20

(参考) 自己資本 2019年3月期 29,094百万円 2018年3月期 30,644百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2019年5月20日（月）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後、速やかにホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
5. 参考情報	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、景気は回復基調で推移いたしました。しかし一方では、相次ぐ自然災害、通商問題の動向が世界経済に与える影響など留意すべき状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは持続的成長に向けたチャレンジの最終ステージとして、本年を初年度とする中期経営計画「Challenge to the Growth final stage 2018-2020」をスタートいたしました。繊維セグメントでは「自らの得意とする市場に対し独自技術で独自の素材の供給」と「企業間取引(B to B)の強化」、産業材セグメントの産業資材部門では「国内基盤の維持・強化と海外販売の促進・拡大」、機能材料部門では「新中核事業に位置付ける化成品事業、複合材料事業のさらなる業容拡張と収益拡大」を事業戦略に掲げ、取り組んでおります。

本年度の中期経営計画の取り組み状況は、セグメント別に次のとおりです。

繊維セグメントでの「自らの得意とする市場に対し独自技術で独自の素材の供給」、「企業間取引(B to B)の強化」の方針においては、「ベトナム紡績糸の販売拡大」・「機能加工など差別化商品の販売拡大」・「差別化商材を用いたリネンサプライ用資材の販売拡大」・「デオマジック®の販売拡大」等の取り組みを実施しております。原糸販売事業におけるベトナム紡績糸の販売は計画どおり進んでおります。機能加工など差別化商品の販売拡大については、ユニフォーム事業での販売は拡大しておりますが、原燃料価格等のコストアップにより利益面では苦戦いたしました。差別化商材を用いたリネンサプライ用資材の販売、デオマジック®の販売については引き合い等はあるものの、事業展開に遅れが生じております。

産業材セグメントの産業資材部門での「国内基盤の維持・強化と海外販売の促進・拡大」においては、鈴鹿工場での生産基盤の再構築を実施しており、また、海外販売については、引き続き海外市場での販売拡大に取り組んでまいります。

機能材料部門での「新中核事業に位置付ける化成品事業、複合材料事業のさらなる業容拡張と収益拡大」においては、化成品事業は、化学品・食品分野ともに堅調に推移しております。また、複合材料事業は長野事業所での航空機エンジン部材については、順調に拡大しており量産段階に移ってまいりました。

これらの取り組みを行ってまいりましたが、当連結会計年度の業績は、繊維セグメントにおける需要低迷と原燃料価格や物流費の上昇による影響が大きく、売上高は408億4百万円(前期比1.3%減)、営業利益は24億6百万円(同12.9%減)、経常利益は21億12百万円(同10.2%減)となりました。また、主にゴルフ場関連の固定資産について、減損損失として特別損失28億77百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は14億25百万円(前期は14億99百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです

(繊維セグメント)

原糸販売事業は、国内市場においてはコスト削減効果により利益面では改善の兆しが見えたものの、中高級衣料品の需要低迷の影響により減収となりました。一方では、海外市場においてはベトナム、インドネシア生産糸の販売拡大が徐々に進んできております。

輸出衣料事業は、中東民族衣装用地輸出が現地の市況低迷の継続により減収となり、原燃料価格の上昇も利益を圧迫いたしました。

ユニフォーム事業は、備蓄アパレル向け、企業別注用のテキスタイル販売が好調に推移いたしました。利益面では原燃料価格や物流費の上昇により減益となりました。

生活資材事業は、リビング分野が羽毛原料の高騰に伴う販売数量減少により減収となりました。

以上の結果、繊維セグメント全体としての売上高は226億86百万円(前期比3.8%減)となり、営業利益は76百万円の営業損失(前期は55百万円の営業利益)となりました。

(産業材セグメント)

産業資材部門では、製紙用ドライヤーカンバス事業は、国内の洋紙生産量の減少により、カンバス需要も低調に推移し減収となりました。フィルター事業は、湿式フィルタークロス分野では海外需要の低迷から減収となりましたが、空気清浄機分野では工場空調用途での大型機器案件の受注により増収となりました。

機能材料部門では、化成品事業は化学品分野の中国向け輸出が好調に推移しており、食品分野の増粘多糖類も堅調な需要が続き増収となりました。複合材料事業は、電力分野向け複合材料部材が低調でありましたが、航空機用途の

需要が増加しており、全体では増収となりました。

以上の結果、産業材セグメント全体としての売上高は126億71百万円（前期比2.8%増）となり、営業利益は11億30百万円（同3.0%減）となりました。

(不動産・サービスセグメント)

不動産賃貸事業は、順調に推移いたしましたが、保険料、修繕費の増加が利益を圧迫いたしました。リネンサプライ事業は堅調に推移いたしました。サービス事業は、物流分野が取扱荷物量の減少、ゴルフ分野が平成30年7月豪雨、台風等の自然災害も多く苦戦いたしました。

以上の結果、不動産・サービスセグメント全体としての売上高は60億52百万円（前期比0.7%増）となり、営業利益は19億45百万円（同5.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は849億49百万円となり、前期末に比べ23億94百万円の減少となりました。これは主に、減損損失の計上等による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、524億88百万円となり、前期末に比べ8億57百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

純資産は、324億60百万円となり、前期末に比べ15億36百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前期末に比べ0.8ポイント減少し、36.6%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前期末との比較・分析を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動では30億43百万円の増加、投資活動では18億83百万円の減少、財務活動では9億92百万円の減少となりました。

結果、資金は1億38百万円の増加(前期は5億46百万円の減少)となり、期末残高は46億42百万円(前期は45億3百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金は、減価償却費等内部留保、減損損失の計上等により30億43百万円の増加(前期は18億28百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により18億83百万円の減少(前期は9億30百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金は、借入金の返済等により9億92百万円の減少(前期は14億39百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	33.8	35.4	36.4	37.4	36.6
時価ベースの自己資本比率(%)	15.7	14.5	17.9	16.1	12.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.4	6.6	8.0	14.6	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	11.1	10.5	6.7	12.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(但し建設協力金を除く)を対象としております。

(注5)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、キャッシュ・フロー関連指標の推移については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

わが国経済の見通しについては、個人消費は堅調な雇用環境を受け底堅く推移するものの、設備投資の伸びの鈍化、貿易摩擦の強まりによる世界的な貿易の停滞、中国をはじめとしたアジア新興国等の経済の先行き、原油価格、長期金利の変動の影響等により、景気の先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

このような経営環境の中、当社グループでは、中期経営計画「Challenge to the Growth final stage 2018-2020」の初年度の遅れを取り戻し、計画を軌道に乗せ、企業価値向上を目指してまいります。

なお、2020年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は415億円（前期比1.7%増）、営業利益は26億円（同8.0%増）、経常利益は22億円（同4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億円（前期は14億25百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,566	4,713
受取手形及び売掛金	11,164	10,910
有価証券	150	150
商品及び製品	5,139	5,358
仕掛品	1,609	1,415
原材料及び貯蔵品	1,246	999
その他	687	833
貸倒引当金	△18	△50
流動資産合計	24,546	24,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,595	41,793
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,891	△30,597
建物及び構築物(純額)	11,704	11,195
機械装置及び運搬具	27,789	27,157
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,861	△25,147
機械装置及び運搬具(純額)	1,928	2,010
工具、器具及び備品	1,637	1,574
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,511	△1,464
工具、器具及び備品(純額)	126	109
土地	43,757	40,853
リース資産	2,115	2,210
減価償却累計額	△777	△940
リース資産(純額)	1,338	1,270
建設仮勘定	115	1,381
有形固定資産合計	58,969	56,821
無形固定資産		
投資その他の資産	229	208
投資有価証券	1,345	1,247
繰延税金資産	1,804	1,931
その他	505	465
貸倒引当金	△55	△56
投資その他の資産合計	3,598	3,588
固定資産合計	62,797	60,618
資産合計	87,343	84,949

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,831	5,051
短期借入金	10,815	9,601
1年内償還予定の社債	1,120	2,130
未払費用	615	655
未払法人税等	430	401
未払消費税等	133	218
賞与引当金	590	596
関係会社整理損失引当金	—	164
その他	1,389	1,357
流動負債合計	19,926	20,175
固定負債		
社債	2,780	2,360
長期借入金	10,595	10,925
繰延税金負債	181	179
再評価に係る繰延税金負債	6,482	6,452
退職給付に係る負債	6,928	6,412
役員退職慰労引当金	57	67
修繕引当金	146	233
長期預り敷金保証金	4,484	4,149
長期前受収益	73	29
その他	1,690	1,504
固定負債合計	33,420	32,313
負債合計	53,346	52,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	977	977
利益剰余金	9,739	7,946
自己株式	△1,230	△1,240
株主資本合計	20,823	19,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	137
繰延ヘッジ損益	△50	△19
土地再評価差額金	13,749	13,681
為替換算調整勘定	△1,221	△1,355
退職給付に係る調整累計額	△844	△362
その他の包括利益累計額合計	11,819	12,081
非支配株主持分	1,354	1,359
純資産合計	33,997	32,460
負債純資産合計	87,343	84,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	41,357	40,804
売上原価	32,853	32,586
売上総利益	8,503	8,218
販売費及び一般管理費	5,740	5,812
営業利益	2,763	2,406
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	19	18
持分法による投資利益	—	178
雑収入	89	101
営業外収益合計	113	302
営業外費用		
支払利息	274	247
アレンジメントフィー	8	154
持分法による投資損失	10	—
出向者人件費	58	36
雑支出	171	157
営業外費用合計	524	596
経常利益	2,352	2,112
特別利益		
受取保険金	—	213
年金資産消失引当金戻入額	—	103
固定資産売却益	8	10
債務免除益	9	—
その他	1	3
特別利益合計	19	330
特別損失		
減損損失	—	2,877
災害損失	—	265
関係会社整理損失引当金繰入額	—	164
固定資産除却損	35	33
土地整備費用	27	—
その他	44	85
特別損失合計	107	3,425
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,264	△982
法人税、住民税及び事業税	841	773
法人税等調整額	△87	△357
法人税等合計	754	415
当期純利益又は当期純損失(△)	1,510	△1,398
非支配株主に帰属する当期純利益	10	27
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,499	△1,425

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,510	△1,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△49
繰延ヘッジ損益	△9	31
為替換算調整勘定	7	△131
退職給付に係る調整額	28	483
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△3
その他の包括利益合計	94	329
包括利益	1,604	△1,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,588	△1,096
非支配株主に係る包括利益	16	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,336	998	9,015	△1,188	20,161
当期変動額					
剰余金の配当			△391		△391
土地再評価差額金の取崩			△38		△38
親会社株主に帰属する当期純利益			1,499		1,499
自己株式の取得				△411	△411
自己株式の処分				2	2
自己株式の消却		△20	△346	366	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△20	724	△42	661
当期末残高	11,336	977	9,739	△1,230	20,823

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142	△42	13,710	△1,244	△874	11,692	1,366	33,220
当期変動額								
剰余金の配当								△391
土地再評価差額金の取崩			38			38		—
親会社株主に帰属する当期純利益								1,499
自己株式の取得								△411
自己株式の処分								2
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	△8	0	22	29	89	△11	77
当期変動額合計	44	△8	38	22	29	127	△11	776
当期末残高	186	△50	13,749	△1,221	△844	11,819	1,354	33,997

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,336	977	9,739	△1,230	20,823
当期変動額					
剰余金の配当			△435		△435
土地再評価差額金の取崩			68		68
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,425		△1,425
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分				6	6
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,793	△9	△1,803
当期末残高	11,336	977	7,946	△1,240	19,020

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	186	△50	13,749	△1,221	△844	11,819	1,354	33,997
当期変動額								
剰余金の配当								△435
土地再評価差額金の取崩			△68			△68		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△1,425
自己株式の取得								△16
自己株式の処分								6
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	30	—	△133	481	329	4	334
当期変動額合計	△49	30	△68	△133	481	261	4	△1,536
当期末残高	137	△19	13,681	△1,355	△362	12,081	1,359	32,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,264	△982
減価償却費	1,656	1,641
長期前払費用償却額	41	43
のれん償却額	35	34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	264	180
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	9
修繕引当金の増減額(△は減少)	7	86
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32	32
賞与引当金の増減額(△は減少)	21	5
受取利息及び受取配当金	△23	△22
支払利息	274	247
為替差損益(△は益)	4	△7
持分法による投資損益(△は益)	10	△178
減損損失	—	2,877
固定資産売却損益(△は益)	0	19
固定資産処分損益(△は益)	35	33
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△448	228
たな卸資産の増減額(△は増加)	△439	186
仕入債務の増減額(△は減少)	39	△103
その他	△576	△633
小計	3,129	3,699
利息及び配当金の受取額	45	201
利息の支払額	△272	△245
法人税等の支払額	△1,073	△611
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,828	3,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△400	△400
有価証券の売却による収入	400	400
有形固定資産の取得による支出	△975	△1,967
有形固定資産の売却による収入	70	157
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
投資有価証券の売却による収入	4	0
資産除去債務の履行による支出	△16	—
定期預金の払戻による収入	54	53
定期預金の預入による支出	△45	△63
その他	△16	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△930	△1,883

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	428	△1,200
長期借入れによる収入	4,290	7,175
長期借入金の返済による支出	△4,959	△6,856
社債の発行による収入	1,100	1,900
社債の償還による支出	△1,250	△1,310
自己株式の取得による支出	△411	△0
配当金の支払額	△389	△433
非支配株主への配当金の支払額	△27	△22
その他	△220	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,439	△992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△546	138
現金及び現金同等物の期首残高	5,050	4,503
現金及び現金同等物の期末残高	4,503	4,642

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を設け、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「繊維」、「産業材」及び「不動産・サービス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
繊維	糸、布、ニット、二次製品等
産業材	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス、化成品、複合材料等
不動産・サービス	不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業、ゴルフ場の経営等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,586	12,329	5,440	41,357	—	41,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	569	574	△574	—
計	23,591	12,329	6,010	41,931	△574	41,357
セグメント利益	55	1,165	2,056	3,276	△513	2,763
セグメント資産	22,799	16,443	38,845	78,087	9,255	87,343
その他の項目						
減価償却費	299	524	736	1,560	96	1,656
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	249	637	170	1,057	82	1,140

(注) 1 セグメント利益の調整額△513百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額9,255百万円には、セグメント間取引消去△53百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,308百万円を含んでおります。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,681	12,671	5,451	40,804	—	40,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	601	605	△605	—
計	22,686	12,671	6,052	41,410	△605	40,804
セグメント利益又は損失(△)	△76	1,130	1,945	2,999	△592	2,406
セグメント資産	22,410	17,184	36,338	75,933	9,016	84,949
その他の項目						
減価償却費	286	526	726	1,539	101	1,641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	411	1,118	974	2,503	127	2,631

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△592百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額9,016百万円には、セグメント間取引消去△89百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,105百万円を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去 (注) 1	合計
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
減損損失	—	—	2,833	2,833	43	2,877

(注) 1 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分しない全社資産に係る遊休資産の減損損失であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,024.35円	2,884.12円
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)	135.77円	△132.10円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,499	△1,425
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,499	△1,425
普通株式の期中平均株式数(株)	11,045,823	10,794,137

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②取締役の変動(2019年6月27日付予定)

・役職・担当変更予定者

取締役	能 條 武 夫	[現 取締役会長]
(取締役会議長)		

(2) 執行役員の変動

①執行役員就任予定者(2019年6月27日付予定)

執行役員

コーポレート部門 経営管理部長 委嘱

	尻 家 正 博	[現 コーポレート部門 総務部長]
--	---------	-------------------

執行役員

繊維部門 開発技術部長 兼 営業第一部長 兼 富山工場長 委嘱

	鈴 木 睦 人	[現 繊維部門 開発技術部長 兼 グローバル事業推進室長 兼 営業第一部長 兼 富山工場長]
--	---------	---

執行役員

繊維部門 営業第二部長 委嘱

	尾 崎 友 寿	[現 繊維部門 営業第二部長付
--	---------	-----------------

(株式会社マーマイトテキスタイルングス(株)ネア出向)

同社代表取締役社長]

②退任予定執行役員(2019年6月27日付予定)

	宮 本 勝 啓	[現 上席執行役員]
--	---------	------------

(丸ホームテキスタイル株式会社 代表取締役社長 就任予定)

③役付執行役員の変動(2019年6月27日付予定)

常務執行役員

産業資材部門長 委嘱

敷島カンバス株式会社 代表取締役社長

敷島工業織物(無錫)有限公司 董事長

	松 永 政 広	[現 上席執行役員
--	---------	-----------

産業資材部門長 委嘱

敷島カンバス株式会社 代表取締役社長

敷島工業織物(無錫)有限公司 董事長]

(3) 補欠の監査等委員である取締役(社外取締役)の選任について

・補欠の監査等委員である取締役(社外取締役) 就任候補者(2019年6月27日株主総会付議予定)

社外取締役	品 末 僚 子	[公認会計士]
-------	---------	---------

生年月日	1976年10月19日
------	-------------

略 歴	1999年4月 株式会社富士総合研究所 (現株式会社みずほ情報総研)入社
-----	---

2007年12月	京都監査法人入所
----------	----------

2011年9月	公認会計士登録
---------	---------

2013年7月	品末僚子公認会計士事務所開業(現在)
---------	--------------------

(4) 新体制

①取締役体制(2019年6月27日株主総会付議予定)

役職名	氏名	担当
代表取締役	清原 幹夫	社長執行役員
取締役	能條 武夫	取締役会議長
取締役	竹田 広明	上席執行役員
取締役	邨上 義一	監査等委員
社外 取締役	佐藤 嘉彦	監査等委員
社外 取締役	畑 守人	監査等委員
社外 取締役	平岡 三明	監査等委員

②執行役員体制(2019年6月27日付予定)

役職名	氏名	委嘱業務・担当
社長執行役員	清原 幹夫	
常務執行役員	大森 良行	機能材料部門長 兼 総括部長 委嘱
常務執行役員(昇任)	松永 政広	産業資材部門長 委嘱 敷島カンバス株式会社 代表取締役社長 敷島工業織物(無錫)有限公司 董事長
上席執行役員	加藤 守	繊維部門長 委嘱
上席執行役員	竹田 広明	コーポレート部門長 委嘱
執行役員	川島 淳	敷島カンバス株式会社 専務取締役
執行役員	松田 浩一	不動産・サービス部門長 兼 総括部長 兼 不動産部長 委嘱
執行役員	田那村 武司	機能材料部門 複合材料部・中央研究所担当
執行役員	豊島 亮治	敷島カンバス株式会社 常務取締役
執行役員(新任)	尻家 正博	コーポレート部門 経営管理部長 委嘱
執行役員(新任)	鈴木 睦人	繊維部門 開発技術部長 兼 営業第一部長 兼 富山工場長 委嘱
執行役員(新任)	尾崎 友寿	繊維部門 営業第二部長 委嘱

5. 参考情報

(1) 設備投資額(工事ベース)・減価償却額の推移

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
設備投資額	961	1,030	2,471	503	691	1,828
減価償却額	1,761	1,656	1,641	1,091	1,063	1,095

(2) 有利子負債の推移

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
借入金	21,646	21,411	20,527	21,366	21,032	20,246
社債	4,050	3,900	4,490	4,050	3,900	4,490
計	25,696	25,311	25,017	25,416	24,932	24,736

(3) 従業員数の推移

(人)

	2017年3月期			2018年3月期			2019年3月期		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
連 結	1,633	1,009	2,642	1,584	952	2,536	1,556	909	2,465
単 体	309	198	507	325	202	527	326	205	531

(4) 2020年3月期の連結業績予想

(2020年3月期第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	報告セグメント			消去及び全社	合計
	繊維	産業材	不動産・サービス		
売上高	11,200	6,100	3,100	△300	20,100
営業利益	0	550	950	△300	1,200
経常利益					1,000
親会社株主に 帰属する 当期純利益					600

(2020年3月期)

(単位:百万円)

	報告セグメント			消去及び全社	合計
	繊維	産業材	不動産・サービス		
売上高	23,000	13,000	6,100	△600	41,500
営業利益	100	1,200	1,900	△600	2,600
経常利益					2,200
親会社株主に 帰属する 当期純利益					1,400